

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月8日

支出負担行為担当官  
近畿財務局総務部次長 来田 忍

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 27

## 1. 調達内容

- (1) 品目分類番号 14,77
- (2) 契約件名及び数量  
複合機借上及び保守業務、11台
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 平成31年4月1日から平成36年3月31日
- (5) 業務場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記(2)の件名で総価で入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載すること。

- (7) 本調達は府省共通の「電子調達システム (<https://www.geps.go.jp/>)」（以下、「システム」という。）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

## 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」に登録のある者であって、「A」等級に格付けされ、近畿地域の資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、入札参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年3月30日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 当該入札に関する入札説明書の交付を受けた者であること。

## 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒540-8550 大阪府中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館  
近畿財務局総務部会計課用度係 竹平健太  
電話 06-6949-6353（直通）
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から平成31年2月28日までの平日9時30分から12時00分まで及び13時00分から16時30分までの間に上記(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は、実施しない。
- (4) 入札申込期限 平成31年2月28日16時30分までに、システムによる提出、若しくは上記3(1)に持参又は郵送（簡易書留・

期限内必着) すること。

(5) 入札書の受領期限

平成 31 年 3 月 6 日 16 時 30 分までに、システムによる提出、若しくは上記 3 (1) に持参又は郵送 (簡易書留・期限内必着) すること。

(6) 開札の日時及び場所

平成 31 年 3 月 7 日に大阪市中央区大手前 4 丁目 1 番 76 号 大阪合同庁舎第 4 号館 8 階 大会議室において、10 時 00 分から開札する。

4. その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成 31・32・33 年度一般競争 (指名競争) 参加資格 (物品製造等) (全省庁統一資格) を有していることを条件とする。

(3) 入札者に要求される事項

入札者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札参加申込書又は提出資料に虚偽の記載をした者のした入札及び、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

契約締結に当たっては契約書を作成するものとする。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(7) その他

証明書等の提出、質問書の提出、入札書の提出及び開札等の手続に関して、システムにおいて障害等が発生し、システムによる処理ができない場合、各手続については別途通知する日時、方法等に変更する場合がある。

(8) 詳細は入札説明書による。

5. Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shinobu Kitada, Deputy Director of General Affairs Division, Kinki Local Finance Bureau

(2) Classification of the services to be procured: 14, 77

(3) Nature and quantity of the services to be required: Lease and maintenance of digital multifunction device, 11 sets.

(4) Fulfillment period: From 1 April, 2019 through 31 March, 2024.

(5) Fulfillment place: As in the tender documentation.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade "A in Offer of services, etc" in terms of the qualifications for participating in tenders by Organization in the Kinki area related the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④ Not fall under the Corporate Reorganization Act (Act No. 154 of 2002) or the Civil Rehabilitation Act (Act No. 225 of 1999). Furthermore, those who have filed a petition for commencement of reorganization proceedings or commencement of rehabilitation proceedings shall obtain the authorization for repossession of the said tendering participants qualification after the commencement of proceedings.

⑤ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑥ Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

- ⑦ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- ⑧ Be a person who took a grant of a tender documentation.
- (7) Time-limit for tender: 4:30 pm, 6 March, 2019.
- (8) Details and others: As in the tender documentation.
- (9) Contact point for the notice: Kenta Takehira, Procurement Section, Accounts Division, Kinki Local Finance Bureau, Osaka National Government Building No. 4, 4-1-76 Otemae Chuo-ku Osaka City 540-8550 Japan.  
TEL 06-6949-6353 ext. 3055

入札説明書等の貸与を希望する者は、担当者印を持参し、当該誓約書に必要事項を記入のうえ提出すること。

平成 年 月 日

## 誓約書（その1）

支出負担行為担当官

近畿財務局 総務部次長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

（担当者氏名・連絡先）

当社は、下記業務に係る入札参加あるいは業務請負に関連して以下の事項を誓約します。

- 1 近畿財務局(以下「当局」という。)から貸与された仕様書等（電子データを含む。以下「貸与物」という。）により知り得た一切の秘密情報について、当社・協力企業・下請企業及び各企業の社員等を含め、その秘密性を守り、本件入札参加及び本件業務以外の目的で使用しないこと。
- 2 貸与物は入札期日に当局に返却すること。
- 3 本誓約書に違反し、当局又は国に損害を与えた場合、当社が損害賠償の責を負うこと。
- 4 本誓約書に違反し、当局が競争参加資格停止等の措置に係る調査を実施するときは協力すること。

記

業務名称：複合機借上及び保守業務